

〈論文〉

20 世紀後半から 21 世紀における キューバ・CARICOM 関係の変化に関する考察

森 口 舞

はじめに

本稿は、20 世紀後半から現在に至るキューバ・CARICOM (カリブ共同体)¹⁾ 関係の変化に影響を与えた要因を考察することを目的とする。またそれによって、両者の関係が従来思われてきたよりも緊密であることも示唆される。CARICOM 加盟諸国は、20 世紀後半まで欧州の統治下にあった。独立後も特に経済面において、西欧の旧宗主諸国にはロメ協定の下で、そして米国には貿易相手や移民先として、そして観光面等で、大きく依存してきており、関係は深い。その一方で、政治制度や言語をはじめとする文化等でラテンアメリカ諸国とは異質な点が多く、地理的には隣人であるにもかかわらず、歴史的にラテンアメリカの国々との一体感があまり培われてこなかったことが指摘できる。ラテンアメリカ側も、「独立を武力闘争の末に勝ち取った自らと異なり、イギリス君主を元首に戴いたままで独立国家となった旧英領カリブ諸国を不安な思いで見つめていた」(Kirton 2011: 86) ののである。これに加えて特にキューバとの関係は、冷戦期には東西対立の下で冷えたものであった。

ところが現在、CARICOM 及び加盟国のラテンアメリカへの関心が強まっている。とりわけキューバとの関係は、1990 年代以降現在に至るまで、共同体・15 加盟国・地域それぞれとの関係の強さや友好度の差や政権交代に

よる関係性の変化といった曲折はありつつも、一般的に大きな改善・強化が見られる。

冷戦終結以降から現在にいたるまで、キューバ及びCARICOM関係が改善・強化されている要因そのものを主題として分析した先行研究は管見の限り見当たらず、十分な検証が行われてきてはいない。キューバ・CARICOMあるいはキューバ・CARICOM加盟諸国関係に関する研究では、冷戦終結が両者の関係を改善させたと言われ、それ以外の理由については特に言及されないことが多い。例えば、ロペスは『大カリブにおけるキューバ革命のインパクト：50年後のヴィジョン』において「冷戦後キューバがカリブ地域に再びメンバーとして加わるプロセスが開始された。〔中略〕冷戦の終結はいくつかの地域の対立要素を霧散させた」（López 2011: 166-170）と述べており、対立解消の要因として冷戦終結に言及しているが、その他に要因があり得るかについては何も述べていない。ラグアルディアもまた、『キューバにおける現在の変化とキューバ・CARICOM関係への影響』において、冷戦、米ソの対立と不可避的にその影響下にいるカリブの小さな国々は、キューバとの関係も良好ではなかったものの、冷戦終結がそれを変えたと言っている（Laguardia 2015）。いずれも、冷戦終結が両者の関係を改善・強化させるにいたった唯一の要因であると断言してはいないが、両者関係の改善・強化要因という問いに焦点を当て、その他の要因や背景を検討してはいない。

しかし、両者の関係改善・強化が冷戦終結のみに起因するという理解は十分ではないだろう。両者間以外の対外関係や、それまでの二者間の歴史を視座に含めれば、他の要因が見えてくる。冷戦後の四半世紀にわたる期間における一連の関係改善・強化の要因を挙げ、冷戦終結のみにとらわれずにその明確な因果関係を実証することは現実的ではないが、強く影響を与えたであろう複数の背景要素を示すことには大きな意義があると考えられる。本稿では、以下二点をその仮説として挙げ、その大きな契機となった1993年前後の時期に、CARICOM及びその加盟諸国に何が起きていたのかに注目して、考察

を行いたい。

一点目は、CARICOM 諸国が対欧米貿易で有していた特惠待遇や有利な条件の効力が低下したことである。20 世紀後半になってから次々に独立した CARICOM 諸国は、独立後も旧宗主国である欧州諸国や EU から特惠待遇を受けていたことに加え、地理上の近さから米国との貿易にもカリブ海沿岸計画 (CBI)²⁾ といったアドバンテージを有していた。これが 1980 年代頃からの世界的な貿易自由化の趨勢の中で失われていったことにより、これらの国々は新たな道を模索する必要に迫られていたのである。

二点目として、冷戦終結の直接的な影響だけではなく、潜在的にそれ以前からキューバへの好感や信頼が培われる歴史的経緯があったこと、そしてそれが現在の良好な関係や、積極的な両者側からの友好関係深化に繋がっていると見てとれることが挙げられる。一点目で触れた貿易自由化の潮流の中で新たな経済関係、特に南南関係に注目し模索する中で、キューバとの連携強化が浮かび上がったことが考えられる。以下、まず冷戦終結直後でもある 1992 年までの両者の関係を概観した上で、上記 2 要因を検討する。

I キューバ・CARICOM 関係の変遷

本章では、まず 1992 年までの両者の関係を概観する。これによって、関係の変容の理由として冷戦とその終結が重要であったことが示されることにもなる。両者の国家間関係の歴史はそもそもそう古くはなく、冷戦期に始まった。

カリブの一部を含む中南米のスペイン語圏は、主に 19 世紀、最も遅いキューバで 1902 年に、プエルトリコを除く地域が独立を果たしている。これに対して、非スペイン語圏の多くは 1960 年代前半になってから脱植民地化のプロセスが進展しており、1980 年代になって独立した国もある。1959 年にキューバの革命政権が成立した時点では、現在の CARICOM を構成する国々はハイチを除いて独立していなかった。こうした状況下で、英語圏諸国によって CARICOM が設立されたのは 1973 年であった。

CARICOM 加盟国の独立年

国名	独立年
アンティグア・バーブーダ	1981年
バハマ	1973年
バルバドス	1966年
ベリーズ	1981年
ドミニカ	1978年
グレナダ	1974年
ガイアナ	1966年
ハイチ	1804年
ジャマイカ	1962年
セント・ルシア	1979年
セント・クリストファー・ネイビス	1983年
セント・ヴィンセント・グレナディーン	1979年
スリナム	1975年
トリニダード・トバゴ	1962年

この地域は、隣接するラテンアメリカ、中でも中米とは地理的に極めて近いにも拘わらず、独立以前から、そして独立後も地域としての友好的な関係や意識は希薄であった。それは、キューバが共産主義を掲げる国であることのみによるものではない。上で述べたように、言語、文化や政治制度において、ラテンアメリカ諸国はイベリア諸国の影響が色濃く、多くの共通点を有するのに対し、CARICOM 諸国の大部分を占める英語圏カリブ諸国は英国の影響を強く残し、また現在も英連邦の構成国・地域であることが挙げられる。それぞれの国の独自性はあるが、こうした大きなグループ分けが可能となる両者の地域性の違いから、CARICOM を構成する国の大部分は、独立以降長期に亘ってラテンアメリカ諸国とひとつの地域としての関係性や意識を持たないままできたのである。

この状況に加えて、キューバと CARICOM の関係には冷戦という障害があった。1975年に米州機構で対キューバ関係構築の完全な自由化が決議されたことが影響して、独立後に多くの CARICOM 諸国がキューバとの外交関係を樹立しているが、それは必ずしも両者の関係が友好的かつ緊密なもの

であったことは意味しない。また中には、1990年代まで外交関係を持たなかった国もある。独立から冷戦終結までの期間、例えばジャマイカのマイケル・マンレー政権期とキューバの関係は良好かつ親密なもので、1976年には技術協力合意が結ばれるなどしている。この他にも1975年にガイアナとキューバの間で合同委員会作られているが、こうした友好関係の強さはむしろ CARICOM の中では例外であった。国と時期によって差はあるものの、全般的には以下で述べていく例のように冷却化しており、CARICOM とキューバの関係にも目立った深化はなかった。以下、CARICOM・キューバ関係が深化しなかった背景としての各国事情を含め、いくつか当時の状況を挙げていきたい。

冷戦構造の中で CARICOM 諸国とキューバの関係が冷却化していた要因には、勿論、孤立政策を進める米国の圧力や、反共産主義の思想及び立場がまず挙げられる。貿易、観光、金融、移民、送金をはじめとして経済を米国に大きく依存する CARICOM 諸国にとって、米国は最重要国の一つであり、当然ながら政治にも影響力は及んだ。また単に対米関係を重視した CARICOM 諸国の戦略的行動というだけでなく、「米国の巧みな「キューバの危険性」キャンペーンが功を奏し、これらの国々の間にキューバに対する不信があった」(Martínez 2011: 211)とも指摘される。

冷戦期の両者の関係性が上述のように良好でなかった要因には、キューバ側の政策及びその変化もまた挙げることができる。キューバ外交の二重性である。当時のキューバ外交は対国家と対政党という二つのレベルで行われるという性格を持っていた。外国における共産主義や“人民革命”勢力への支援や連帯といったプロレタリア国際主義を掲げ、その国の政府が非“人民革命勢力”であるとみなした場合、政府との関係よりも当該国のそれら勢力との関係を重視していたのである。1960年代にはラテンアメリカ共産党大会のホストともなり、武装闘争路線が確認されるなどしている。キューバが支援した勢力はしばしば当事国の反乱分子であった。また例えば、米国のグレナダ侵攻後の右派政権期においても、キューバは堂々と左派のモーリス・ピ

シヨップ愛国運動 (MBPM)³⁾ の肩を持ち、奨学金の形などで資金援助も行っている (Erisman 1993: 154, 174)。本稿の対象国ではないが、ニカラグアのサンディニスタとの関係もその好例である。これが、キューバと周辺諸国との関係を不安定なものにしていたのである。

こうした国際主義の一環としてキューバは、冷戦の代理戦争の一つであったアンゴラ内戦に関与している。アンゴラ解放人民運動をソ連と共に支援し、米国などに支援されたアンゴラ解放国民戦線、アンゴラ全面独立国民同盟との戦いに、1970年代半ばから15年にわたって33万人以上の兵を送った。これに対してバルバドス政府はキューバのアンゴラに対する内政干渉であると非難し、アンゴラに向かうキューバ機への給油を拒否するという出来事があった (Erisman 1993: 151)。こうした出来事は単なる米国を通じた利害関係だけではなく、バルバドスの共産主義やキューバに対する不信を表しているといえよう。

CARICOM 域内での軍事衝突となったグレナダ侵攻もまた、冷戦期の両者の関係を象徴する出来事であり、更にキューバと、グレナダのみならず周辺国との関係をも悪化させることとなった。1979年にグレナダでは、当時の首相ゲイリーの外遊中に無血クーデターが起きた。この結果、ゲイリー政権に対する反対政党であったニュージュエル運動⁴⁾ の指導者、モーリス・ビシヨップを首相とする社会主義的性格の人民革命政府が樹立されている。だがこの後、1983年10月に政権内部のより急進的な左派のクーデターによってビシヨップ首相は暗殺された。この事態をうけて数日後に、現地の米国人保護などを理由として、米国とOECS (東カリブ諸国機構) 6か国 (6独立国はCARICOM加盟国でもある) が軍事介入を行った。OECSは独立国家による国際機構でありながら、英国植民地時代の統治機構がそのまま母体になったという、独立国家によって構成される世界の他の国際機構と比較して非常に同質的な性格を有している。グレナダが地域における異質な政治体制を持った、かつ域内では相対的な軍事大国であったために、域内安全保障が脅威にさらされることを恐れてOECSは侵攻に至った (庄司 1992: 27, 40)、

つまり、冷戦の東西対立が武力による干渉に至ったともいえる。

1983年のグレナダ侵攻は国際法違反であるとして国際的に批判されているものの、米国に対する国連の侵攻非難決議には、カリブの多くの国々が反対票を投じている。英国やコモンウェルス諸国は多くが棄権をし、米国への非難決議に賛成することはなかった (Laguardia 2015: 244)。CARICOM 内ではニュージュエル運動に対しても、グレナダへの侵攻に対しても賛否が分かれたが、米国のレーガン政権との深い同盟関係から、左派のビショップの勢力を排除しようとする声は大きかった。これに対して、当時の左派政権と緊密な関係にあったことから、キューバの軍人や技術者が多数グレナダに駐在しており、侵攻の際にはキューバ軍に犠牲者も出ている。翌1984年に選挙で成立した右派のグレナダの新政権を含め、これも冷戦構造の中でキューバと CARICOM 諸国の関係を冷却させた大きな要素のひとつとなった。例えば、右派のグレナダ新政権がこの後にキューバのカリブ観光機構 (CTO) への参加を阻止するなど、キューバがカリブの地域協定や機構に参加することを域内の国が反対するという出来事も生じている。

地域におけるキューバとの協力関係は、冷戦終結後までこのようにいくつかの二国間関係にとどまっていた (Erisman 2006: 154)。更には、良好な関係を構築していた前述のジャマイカや、スリナム、そして上で言及した事件を経たグレナダとも、1980年代前半には関係が悪化し外交関係が失われるに至っている。

こうした状況の中で、冷戦終結はキューバ・CARICOM 関係に大きな変化をもたらした。次に、1990年代以降、上で述べた冷戦期から続く情勢の中で、大きく改善していったキューバ・CARICOM 関係を概観したい。CARICOM の主要国といえるジャマイカやトリニダード・トバゴなど4カ国とは1972年に外交関係を樹立していたが、外交関係の復帰を含め1990年代には全ての CARICOM 加盟国と外交関係を樹立するに至る。1992年のサミットでは米国の対キューバ封鎖に反対し、グレナダも侵攻事件以来となるキューバとの関係正常化声明を出した。

キューバとの外交関係

国名	外交関係のある期間
アンティグア・バーブーダ	1994年～
バハマ	1974年～
バルバドス	1972年～
ベリーズ	1994年～
ドミニカ	1996年～
グレナダ	1979～1983年、1999年(再)～
ガイアナ	1972年～
ハイチ	1904～1959年、1996年(再)～
ジャマイカ	1972～1980年、1990年(再)～
セント・ルシア	1979年～
セント・クリストファー・ネイビス	1995年～
セント・ヴィンセント・グレナディーン	1992年～
スリナム	1979～1983年、1995年(再)～
トリニダード・トバゴ	1972年

キューバ外務省ウェブサイト (<http://www.minrex.gob.cu/es>)、(Erisman 1993) より筆者作成。

大きな契機のひとつとなったのは、1993年のCARICOMキューバ合同委員会の設立であった。これは貿易、技術協力、環境保護等の促進を目標に設立され、両者間の様々な協定などを深化・制度化する役割を担う委員会である。キューバに対して、CARICOM諸国が定義する形での民主主義を求める声もあったものの、1993年に合意に至っており、この委員会はキューバをCARICOMのオブザーバーや準加盟国に推すなどもしている。1980年代までもジャマイカやガイアナなどキューバとの関係が比較的良好な国はあったものの、そうではない国々とも公式訪問や経済、技術等多様な協力関係構築を実現した契機がこの合同委員会であったといえる。

この流れは冷戦終結から十年が過ぎた2000年代に入って以降も、更に進んでいる。経済面ではCARICOM・キューバ間で通商経済合意が2000年に結ばれ、その後2年で貿易額は倍増するに至った(Cotman 2006: 139)。CARICOMとの関係の改善・強化の経済的好影響は、域内の貿易にとどまらず、例えば、CARICOMの仲介でカリブ地域交渉機構(CRNM)のメンバー

として受け入れられている。この機構は、対外経済交渉の調整のために作られ、構成国は CARICOM 加盟国とドミニカ共和国、キューバである。次章で詳細に述べるが、カリブ、アフリカ、太平洋諸国 (ACP) における欧州諸国の旧植民地に対する独立後の支援の目的で 1976 年に結ばれたロメ協定が 2002 年に失効するに至った。その後これら諸国は欧州と新たな協定である、自由貿易原則と対立しないコトヌー協定を結んでいるが、対欧州の特恵待遇は大きく損なわれている。こうした文脈で、経済パートナーシップ協定の交渉を行う機関として作られたのが CRNM であった。対欧州関係でキューバは単独ではなくカリブ諸国の一員として交渉を行うことが可能となり、カリブ諸国が属する国際機構や条約への参加を後押しされるなどしている。ロメ協定やコトヌー協定へのキューバの参加は結局は実現していないものの、CRNM に歓迎されたことはキューバにとって国際交渉において多くの味方を得たことを意味した。

関係性の深化を象徴する出来事のひとつが、2002 年ハバナで行われた CARICOM・キューバサミットにおいて、12 月 8 日が CARICOM・キューバの日とされ、3 年ごとにサミットを行うことなどを含む様々な協力計画が定められたことであろう。キューバとカリブ諸国の関係を研究する米国のコットマンが、これに対して「[筆者註: グレナダのビショップ元首相の死から] 19 年後の 2002 年 12 月に劇的に関係が改善することはキューバの議長でも想像できなかっただろう」(Cotman 2006: 130) と言及しているように、顕著な発展への機会となった。このサミットは実際に 3 年毎に行われており、直近では 2017 年 12 月に開催され、同時に学術シンポジウムなども行われて、両者の関係の多面的強化に貢献、またこれを確認する機会となっている。

米州ボリバル同盟 (以下、ALBA) 及びペトロカリベの枠組みを通じたキューバ、ベネズエラそして CARICOM 諸国の関係強化も顕著である。ベネズエラの石油を中心とした枠組みではあるが、これに関して注目すべきは、存在感を強く示しているのがベネズエラよりもキューバであり、カリブにおけるキューバの信頼獲得に繋がっていることである。ALBA は植民地主

義、帝国主義、資本主義への抵抗、人権基盤の国際関係という原則の下に2004年に設立された、新自由主義のオルタナティブとしての地域組織である。そしてペトロカリベは、「解放と協力の道具」としての石油の戦略的使用というベネズエラの外交方針に基づくベネズエラ国営石油会社出資企業であり、CARICOMとの関係ではなく各国との二国間関係ではあるが、産油国であるトリニダード・トバゴやバルバドスを除き、CARICOM加盟国多数が参加している⁵⁾。国家間のやり取りを原則として、中間業者のコストを排除した長期低金利で参加国に石油が供給される他、精製所建設などインフラ整備の支援も行われる。こうしたペトロカリベのカリブ諸国に対する支援は、欧米からの支援よりも群を抜いて額が多かった(Girvan 2013: 222)⁶⁾。大カリブ⁷⁾におけるベネズエラの石油外交に関する論文でメインゴットは、「最も魅力的で成功した計画は医療だ。奇跡作戦(Misión Milagro)はカリブや恐らくラテンアメリカ全体でソフトパワーを使って最も感謝されたことであった」(Maingot 2011: 113)と述べている。このソフトパワーは、キューバの専門人材を用いたものである。これに関しても「チャベスの問題は、彼らが資金を出しても、前面に出るのはキューバで、信頼を得るのは彼らの国だということだ」(Maingot 2011: 113)と指摘しており、III章で述べるキューバに対する信頼醸成に特に貢献していたと考えられる。

冷戦の終結によってカリブにおいても東西対立が緩和あるいは解消されたこと、つまりは反共産主義政策の圧力や、“共産主義の脅威”が低下したこと⁸⁾、そしてキューバの二重外交が解消されたこと⁹⁾などを通じて、両者の関係が改善・強化に冷戦終結が重要であったことは以上の経緯からも明らかだが、それが大きな変化をもたらしたのは、冷戦という阻害要因がなければ、関係が改善されるような背景要因があったことが前提であろう。次の二つの章では、二点の背景要因を明らかにしたい。

II CARICOMを取り巻く国際環境の変化

冷戦終結当時、CARICOMは経済成長の限界と見通しの悪化に直面してい

た。1970年代には高い関税障壁に守られた域内商品輸出が、そして1980年代には観光業の発展が経済成長の原動力だったが、いずれも1990年代には停滞あるいは鈍化している (Jessen and Rodríguez 1999: 1-2)。

その原因として、カリブ諸国は、EUや北米への輸出を1976年に発効したロメ協定によって長年寛大な条件で行ってきた点が挙げられる。この協定は、かつて欧州諸国の植民地であったアフリカ、カリブ、太平洋地域における新興独立国と欧州の旧宗主諸国の間の独立以前の関係、つまり特別な関係維持のために結ばれたものであった。このロメ協定によっておよそ四半世紀にわたり、CARICOM諸国は実質的なEU市場へのフリーアクセスという貿易面での有利な条件を持ち、この通商優遇はカリブ諸国の経済的脆弱性や国際競争力不足など、対外的に不利な諸条件のカウンターバランスとなってきた。

当然ながら単に欧州が援助の提供者になり、恒久的に旧植民地が旧宗主国に依存する体制を固定化させることではなく、経済的自立を促すことが目的とされていた。ところが、四半世紀が経っても、ロメ協定を利用して新興諸国が自立的な強い経済基盤を成長させるには至らなかった。産業育成や国際競争力の強化には繋がらず、実際にはCARICOM諸国の経済が特惠待遇に依存する体質が根付いてしまったのである¹⁰⁾。具体的には、特惠待遇でバナナなど特定の作物を欧州への輸出が守られていたために、こうした輸出品の生産を継続する動機となって、生産や輸出品の多様化が妨げられることとなり、国際市場における競争力強化が進まないなど、脆弱性を維持させる結果となった (Jessen and Rodríguez 1999: 5)。

協定は当初は旧植民地諸国への投資、欧州市場へのフリーアクセスや輸出品の価格固定といった、途上国が受ける恩恵の幅広さや深さ、制度的な豊かさでEUにとって特別なものであった。だが、貿易自由化の世界的な趨勢の中で、ロメ協定は保護貿易、つまり貿易の自由化促進を目指す国際機関であるWTOの体制と非整合であるという批判にさらされるようになり、徐々に数ある合意のうちのひとつにすぎない存在となっていた (Commonwealth

Secretariat 1999: 7)。例えば、ラテンアメリカ諸国とそこにおける生産を担う米国多国籍企業が、バナナの輸出先として CARICOM のバナナ生産諸国と競合して欧州市場を奪い合う格好となり、結果的に 1990 年代には、カリブから欧州へのバナナ輸入は減少し、ラテンアメリカからの輸入が大幅に増加した。ロメ協定失効前の 1990 年代から既に欧州市場における CARICOM 諸国の有利な状況が段階的に失われていたのである（吾郷 2005: 9-18）。主に欧州の市場を巡るこの争いや長年にわたる交渉は、バナナ戦争とも表現されるほど、とりわけカリブにとっては重大なテーマであった。CARICOM 諸国から欧州へのバナナ輸出量は、1990 年の約 38 万トンから 2002 年には約 18 万トンと、半減している。

ラテンアメリカで生産されたドール、チキータ、デルモンテといった米国巨大企業のバナナは、CARICOM 諸国で生産されたバナナと比較して低コストであるという大きな強みがあった。ハリケーン被害や土地の肥沃さの差で不利であることに加えて、CARICOM のバナナ生産国は人口 10 万人程度の小さな島国を複数含むほどにいずれも小さな国々であり、必然的にこれらの国々における経営も家族経営などの小規模なものにとどまりがちである。これに対して、エクアドル、グアテマラ、ニカラグア、コロンビア、コスタリカなどラテンアメリカのバナナ生産国では、上に挙げたような企業によって巨大な資本が投じられた大規模経営が行われている。この圧倒的な規模の差は、資材の調達や欧州への巨大冷蔵輸送船の自社所有などをはじめとしてあらゆる面でコストに反映される。無関税というアドバンテージを踏まえてもなお、CARICOM のバナナ価格はラテンアメリカのそれに対抗し得るものではなかった（Laurent 2005: 2-5）。

EC（欧州共同体）は苦境に陥るアフリカ、カリブ、太平洋諸国のバナナ生産者に対して、技術及び総額 7800 万ユーロに上る財政支援を行っている。また、CARICOM 側では長年にわたり欧州との交渉を試みた他、生産コスト削減や産業の多様化、そしてオーガニックなど付加価値を持つバナナの生産といった試みがなされたものの、いずれもロメ協定喪失を埋め合わせるほど

の、大きな成果は得られなかった (Laurent 2005: 16, 25)。

アフリカ、カリブ、太平洋諸国はロメ協定が定めていた特恵の維持を望んだが、上述の WTO の規定との非整合などを理由にロメ協定は 2002 年に失効することとなった。その代りとして新たにコトヌー協定が EU とアフリカ、カリブ、太平洋諸国で締結されているが、これはロメ協定にあった EU からの一方的な特恵をアフリカ、カリブ、太平洋諸国に対して継続させるものではなく、WTO の規定との整合性を持つ内容であった。つまり、これらの国々は第三国と対 EU で原則的に対等の立場、つまり片務的なロメ協定と比較して互恵的なものであった (Commonwealth Secretariat 1999: 7-9)。

対米関係においても、1990 年代に類似の状況が生じた。カリブ地域の経済における最も有利な点のひとつが米国との距離の近さであるが、北米との間に 1982 年から存在するカリブ海沿岸計画 (CBI) やカナダと英語圏カリブ (CARICOM 加盟国の大部分を占める) の間に結ばれたカリブ・カナダ貿易協定 (CARIBCAN) といったアドバンテージも、カナダ、米国、メキシコ間に 1994 年に発効した北米自由貿易協定 (NAFTA) によって削られていったのである。CBI は、キューバ革命後の米国の対ラテンアメリカ政策である進歩のための同盟に似た、カリブにおいて左派の波及を阻止することを目的としたレーガン政権による支援政策である。中米・カリブ諸国 24 か国が対象となり、対米輸出品の関税免除など特恵待遇が与えられている。CBI は恒久化されているものの、例えばカリブ諸国の繊維産業における対米輸出は、NAFTA 締結後のメキシコから米国への繊維関連輸出は中国からの輸出をも抜いて 1996 年には一年で 40% の増加となっているのに対し、CBI、つまりスリナムを除く CARICOM 諸国から米国への繊維関連輸出の増加率は 15% に鈍化している (Jessen and Rodríguez 1999: 26)。つまり、世界の通商関係の自由化が進んで競争が激化する中で、既存の枠組みが失われたり、あるいは維持されているにも拘わらず、優遇は相対的に失われたりという、CARICOM 諸国にとって大きな逆風となる状況が出現したのである。加えて、観光や砂糖産業は世界経済危機の影響による打撃を大きく受けた

(Kirton 2011: 95)。こうして CARICOM 諸国は、経済的な依存先であった欧米の市場や支援を世界の他の国々と自由で過酷な競争の末に勝ち取らなければならない状況となった。

こうした状況に対する CARICOM の主要な対策のひとつが、地域統合の促進・深化である。地域統合の試みは CARICOM 内・外を含めて様々な範囲で模索されているものの、順調に進展しているとは言い難い¹¹⁾。

状況の変化は、欧米や通商自由主義に対する批判的な CARICOM 指導者の言説にも表れている。21 世紀に入って、例えばカリブ最大の国際大学である西インド大学の経済学、国際関係学教授であったジャマイカ人のノーマン・ガーバンは「WTO の通商ルールは途上国の発展と調和しない」(Girvan 2006: 99) と著書の中で主張している。彼は CARICOM が積極的に推進しているカリブ統合のイデオログとして傑出した人物であり、2000 年代前半にはカリブ諸国連合の事務総長を務めた。また、CARICOM 加盟国であるセント・ヴィンセント・グレナディーンの前首相であり、加えて下で述べる、CARICOM が全会一致で支持をした賠償運動で主導的役割を担うラルフ・ゴンサルベスは下のように述べ、強者の“支配”に抗議し抵抗する意思を示した。

WTO のような超国家機関の通商自由主義が我らを支配する。金融資本が強固になり、グローバル化の下に神格化されているが、これは今日の帝国主義だ。また、北の隣人は我らを子供扱いし文化的にも帝国主義だ。「自由と選択」を装ってはいるが (Gonsalves, 2005)

上の例は国家や地域国際機構の指導者の言説として重みはあるものの、あくまでの個別事例ということもできる。しかし、CARICOM の決定にも同様の姿勢が見られるのである。CARICOM はかつての植民地支配と奴隷制度に対する旧宗主国の謝罪と賠償を求める行動計画を 2014 年に全会一致で採択した。この行動計画に至る運動（以下、賠償運動）は、およそ 200 年前に廃止された奴隷貿易及び奴隷制、そして植民地支配を人道に対する罪にあたる

として、旧宗主国である欧州諸国に対して公式謝罪と賠償を求めるものである。運動の経緯を少し述べると、CARICOMは2001年の南アフリカ共和国のダーバンで開催された「人種主義、人種差別、外国人排斥及び関連する不寛容に反対する世界会議」において、奴隷制と奴隷貿易及び植民地支配に対する旧宗主国の謝罪と賠償に関して宣言文に盛り込むことを目的としていた。結果として欧州諸国のみならず、米国や日本はこれに反対し、更にはアフリカ諸国は意見が分かれ、欧米諸国に対してより歩み寄る姿勢を示す国も複数あり、失敗に終わった(森口2017)。その後、2014年に採択された行動計画では、奴隷制と植民地支配という過去は現代を生きるカリブの人々に多大な負の影響を与えていると主張されており、それらに対する補償が求められている¹²⁾。この運動は2018年現在も継続しており、2014年の行動計画発表以降目立った動きは見られていないが、賠償運動関係者によれば現在も交渉が続けられている¹³⁾。

1990年代頃から活発化しているこの謝罪と賠償要求を2001年のダーバン会議の宣言文に盛り込むことをアフリカ諸国政府は支持しておらず¹⁴⁾、対照的にCARICOMは一致・一貫してこれを求めた。この時、アフリカ諸国は欧米諸国と足並みをそろえた、あるいはCARICOMと比較すると欧米諸国に歩み寄った印象が強く、反対に欧米と歩調を合わせることも運動の主張を優先したCARICOMの、欧米に対する依存と全面的な支持の相対的な低下が示唆されているといえよう。欧米への依存と政治的立場や方針への大幅なあるいは全面的な支持の相対的な低下は、必然的に近隣地域への関心を高め、一時非活性化していたCARICOM諸国間の経済統合や単一市場創出の動きも再び活性化している他、その他の南南関係強化の方針を強めることになった。中でも、それまで冷戦構造の中で関係が冷却化していた域内国であるキューバとの関係改善は、おのずと選択肢に上ったと考えられる。

Ⅲ 対キューバ感情の素地

前章でも触れたように、キューバは革命以来、ラテンアメリカやカリブの

国々に対して奨学金制度をはじめとする教育や、医療面での支援を積極的に行ってきた。それは上で述べた通り、冷戦期に政府間の関係が冷却化していた間も非政府団体等を通じて継続されていた。ALBA やペトロカリベが設立されて以降は、この枠組みを通じてキューバの専門人材がカリブ諸国・地域で活躍し、存在感を示している。

例えば、グレナダ侵攻事件が起きた際には、事件前のビショップ政権が親キューバであったとはいえ、人口が当時たった10万人不足の中、200名にも上るグレナダ人留学生がキューバにいた。その後、右派政権期にもキューバは左派のビショップ派との同盟関係を続け、1979年に始まった市民援助プログラムを小規模ながら継続している。プログラムは年間5名への奨学金、地域での治療が受けられないグレナダ人に対する無償の医療、首都セント・ジョージズの診療所のための歯科設備を3万東カリブドル相当といった支援であった (Cotman 1993: 154-155)。

キューバと友好関係にあった国・時期においては特に支援は顕著である。ガイアナでも15名の医師団派遣で1972年に始まった市民援助プログラムが継続され、1990年時点ではキューバの医療専門家は120名が国内6地域で活動を行っていた。この他、農業、食品産業、機械工業、漁業、建設、砂糖といった科学技術支援や協力が無償で行われていた (Cotman 1993: 155-156)。ジャマイカでは、1981年までに推定100万人がキューバ医療団による治療を受け、一千人が大学教育や技術訓練を受けた (Cotman 1993: 157)。

また、キューバの伝統的な対外支援は別の形でも両者の関係に影響を与えている。1990年代にキューバとCARICOM諸国の関係が改善された要因の一つには、キューバに留学していたカリブの人々が母国政府で重要な役職に就き始めたことがあったとキューバ人研究者マルティネスは指摘している。上でも述べた通り、留学生の受け入れや奨学金は技術や医療などの支援と並び、キューバの近隣諸国に対する主要な支援のひとつであった。冷戦時代、関係が冷却化している国の留学生もキューバは受け入れており、これらキューバで高等教育を修めた人々、つまりは留学経験からキューバに対する

理解と親しみを持つ場合が少なくないであろう人々が、カリブ各国で影響力のある立場につくケースが1990年代から始まった。同時期、特に英語圏カリブ諸国で、「CBIが米国の保護主義政策であり地域の害であるという〔筆者註：米国に対する〕批判が聞かれていた」と、マルティネスは述べる(Martínez and Laguardia 2011: 12)。

長年に亘るこうしたキューバの対カリブ政策は、現在どのように受け取られているのだろうか。現在のCARICOM諸国指導者の言説やCARICOMの政策を見てみると、これらがキューバに対する好感に繋がっていることがわかる。キューバ自身が「余ったものを与えるのではない。持っているものを分け合う」と自賛するこうしたキューバの援助外交の姿勢は、「自己犠牲的な友好関係」(Cotman 2013: 210)と称賛され、キューバの支援に対する謝意は、折に触れてCARICOM指導者が口にしている。例えば2002年12月のキューバ・CARICOMサミットで出されたハバナ宣言では、「キューバからのCARICOM諸国への教育や技術、奨学金などの支援を心に留め、忘れまい」(El Ministerio de Relaciones Exteriores de Cuba 2002)と言及されている他、2005年のサミットでも、「キューバからの教育や医療といった支援によって、CARICOM諸国は最小のコストで人的資源を改善することができている」(Martínez 2011: 218-219)と述べている。

こうしたキューバへの感謝は単なる外交上のリップサービスではないことは、第3回サミットにおいて、加盟国以外では初の事例としてフィデル・カストロに名誉勲章が授与されたことなどからも見て取れる。ここでも、「カリブの進歩への無条件の支援に」、そして「キューバと米国関係の仲介になろう」と表明された(Martínez 2011: 221)。

こうした友好関係の表現や協調は特筆すべきことであろう。なぜなら、CARICOM、特にその大部分を占める英語圏カリブ諸国は、英国からウェストミンスター型と呼ばれる政治制度を引く継ぎ、それによる民主主義を維持しているという自負が強く、そこから自由民主主義を重視する傾向が強いため、友好的な関係を持つ上での大きな阻害要因が存在する上でのことだから

である。政治制度のあり方は CARICOM 加盟の条件にもなっており、現状の CARICOM 憲章か、あるいはキューバの政治体制のいずれかの変更なしには、キューバが CARICOM に加盟することはできない。このため、共産主義を標榜し、共産党一党体制を維持するキューバと CARICOM 諸国の関係は限定的なものにとどまらざるを得ないとする推測さえ、しばしば聞かれる。

ところが CARICOM 指導者たちの言説からは、「キューバは真の友で兄弟だ」(Erisman 2006: 131) といった、むしろキューバとの関係が政治的原則によって規定されるものではないという趣旨のものが少なくない。例えば「いかなる国も排除されない共同体を CARICOM は求める」(Erisman 2006: 127-128) と CARICOM は繰り返している。これは「政治制度の違いは受け入れがたいが、それがあってもキューバとの関係に支援や市場としての価値を見出している」という消極的な文脈で述べられているのではなく、「カリブは多様性を受け入れる寛容さを有している」という肯定的なロジックで述べられている (Cotman 2013: 200)。キューバの人的支援や潜在的市場としての価値が彼らにとって大きいこともまた疑いないが、単に合理的に欠点を利点が上回るからというのではなく、キューバを受け入れることは CARICOM の多様性への寛容であり、それは我々の美德なのである、という意味付けがなされているのである。こうした言説は、例えば 2005 年 12 月の第 2 回 CARICOM・キューバサミットの際のブリッジタウン宣言に「キューバ共和国が多様な統合カリブの一部であるという我等の認識を示す」と記されたことなど (Caribbean Community 2005)、指導者の発言や公式宣言に多数見受けられており、これは両者の関係が即物的な利益に依存する一時的なものにとどまるものではないと考えられよう。

キューバの政治体制に関する CARICOM の姿勢を表す具体的な事例には、以下のようなケースが挙げられる。2003 年 5 月初めに、CARICOM は正式に、CARICOM とキューバの友好関係やその強化・深化を掲げたハバナ宣言への支持と、米国に支援された反キューバ政府活動家に対する厳しい取り締まりに関する声明を出した。プレスリリースは「キューバ政府に敵対的な外

部集団によるハイジャックとテロ行為」であると繰り返し批判している。その一方、キューバに対しては同じプレスリリースの中で、“友人間の率直な意見交換として” 司法プロセスの大いなる透明性、社会経済政治の進歩のためのより開かれた議論を求めた (Erisman 2006: 133)。この出来事からも、CARICOM がキューバとの政治制度上の差異に触れないよう極力避けて通るわけでもなく、時に批判を行いつつも、それを“友人間の率直な意見交換” として許容可能なものとしていること、そして、キューバは政治制度の異質な遠い存在であり、米国は近い存在であると位置づけることなく、双方に批判を行う姿勢をとっていることが見て取れる。

CARICOM にとってキューバが、スペイン語圏諸国の中でも特段に友好的な感情の対象であることは、Martínez (2011) や Laguardia (2015) などのキューバ人研究者が指摘しているだけではない。例えばトリニダード人研究者メインゴットもまた、とりわけキューバが地域全体を通して支持と友情を得ていると指摘する (Maingot 2013: 112)。

こうした指摘は、筆者が2018年8月・9月にジャマイカ、キングストン市で行った様々な職業・年齢の男女市民702名に対する、好きな国、嫌いな国を尋ねるアンケート調査の結果とも一致している (Moriguchi 2019)。これは勿論 CARICOM の全体的傾向を表しているとは言えず、ジャマイカの市民感情が CARICOM の対キューバ政策に影響を及ぼしているという根拠は全くない。しかし、因果関係の方向は別として、このような市民感情がジャマイカ政府の政策と関連している可能性は否定できない。そして、その解明は今後の課題であるが、それらの諸国について研究し、研究者や外交官をはじめとするこれら諸国の人々と話をしてきた筆者は、同様のことが、ほかの CARICOM 諸国についても成り立つのではないかという印象を持っている。そのため、あくまでも参考程度のデータとしてはあるが、簡単に触れておきたい。

アンケート調査によれば、キューバは、「カリブ諸国でジャマイカを除いて好きな国は」という問では、「無し」という回答を除くと第3位で得票率

16.7%、これに対して「カリブ諸国でジャマイカを除いて嫌いな国は」という問の得票率は4.9%と、「嫌い」が「好き」を3倍以上と大きく上回っている。「好きな国」でも「嫌いな国」でも第1位であり、CARICOMでジャマイカと並び域内大国であるトリニダード・トバゴは、「好きな国」では得票率18.9%、「嫌いな国」では36.4%と、ジャマイカ市民にとって存在感は大きいことが見て取れるが、好感よりも非好感が大きく上回っている。「ラテンアメリカ諸国で好きな国は」という問では、キューバはやはり第3位で得票率は13.2%、「嫌いな国」では第7位で4.4%である。つまり、CARICOMの主要国の一つであるジャマイカにおいて、キューバに対する人々の好感は高い。好きな理由には、医療、教育水準の高さ、平和、平等、文化への言及が多くみられた。

注目すべきは、これら「好きな理由」である。他の国々の例では、好きな理由にはスポーツや芸能、経済力や技術力の高さなどが多く挙げられているのに対し、キューバを好きな理由は極めて特徴的であり、現代のジャマイカ人の意識にこれまでのキューバの取り組みが大きな影響を与えていることを示唆している。

付け加えておくと、伝統的な政治や経済における関係の強い国々、つまり欧米諸国を除いた、近年関係の深い国として中国やベネズエラを例に挙げると、双方とも存在感、好感共に低い数値にとどまっている¹⁵⁾。

IV キューバの対 CARICOM 関係における戦略的意義

では、キューバのカリブ諸国などへの対外支援が“自己犠牲的”なものであるとすれば、キューバはなぜ積極的にそれを行うのであろうか。キューバが得るものが存在するはずである。最後に本章ではそれに言及したい。端的にいえば、それは冷戦後国際社会における、特に米州という地域における多くの友好国の獲得である。

特に幅広い地域を含むカリブ諸国連合におけるキューバの存在感は、政治的側面の少ない分野で特に顕著に示された。だが一方でキューバはカリブに

において、政治的に地域諸国から拒絶されているとはいえない。既述の通り CARICOM はその憲章において、加盟には多党制など自由民主主義的政治制度を持つことを求めているにも拘わらず、冷戦終結後も共産党一党支配を続ける非自由民主主義政治体制のキューバに対し、政治的領域での支援も行っている。既に述べた通りキューバは CARICOM の仲介で、対外経済交渉の調整のために作られた機構であるカリブ地域交渉機構 (CRNM) のメンバーとして受け入れられた。これによってキューバは自らが属さない国際制度の数々に属する諸国の支援を得たといえる。例えば欧州等の域外との交渉をキューバ単独で行うのではなく、機構加盟国グループでの交渉に一メンバーとしての立場を得たことで、より有利に交渉を進めることが可能となった。また、米州機構やコトヌー協定へのキューバの参加を後押しされてもいる。このことはキューバにとって極めて大きな利益であった。

そして、彼らの持つ票もキューバが得る大きな利益であるといえる。経済をはじめ CARICOM 諸国が全面的に依存していた米国に対して、1992 年から毎年採択されている米国対キューバ経済制裁に対する国連の非難決議でキューバを支持し、米国に対する非難決議に賛成票を投じている。その他の国連における投票行動を分析したコットマンの研究によれば、国連総会での重要な投票を追うと、2000 年、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、バルバドスの CARICOM5 カ国はおよそ半数程度米国と一致する投票をしている。これが 2008 年にはこの選好が大きく変化し、米国と一致する投票が顕著に減っていることが示されている。これら 5 カ国は顕著にキューバとの外交的合流がみられる (Cotman 2013: ch.15.1.)。これはコットマンが「キューバにとって CARICOM 諸国との関係で得られる最大の利益のひとつは、キューバの社会主義発展を追求する権利を尊重する隣人である」(Cotman 2013: ch.15) と指摘するように、キューバにとって極めて大きな、あるいは最大の対 CARICOM 関係の利点であろう。

おわりに

本稿は、1993 年頃以降におけるキューバと CARICOM 諸国の関係改善の背景及び要因に関して、従来の説明に付加的な視点を加えることを試みた。冷戦の終結によって、イデオロギーの違いによる対立関係が緩和されると、CARICOM 諸国とキューバの関係も改善された。そして現在に至るまで四半世紀にわたり、両者の関係の改善・強化は続いている。だが、冒頭で述べた通り、この両者の関係改善の要因はこれまで十分に検証されておらず、従来理解されてきた冷戦終結による東西対立緩和の他にも、少なからず影響を与えた要因が考えられる。まず、世界的な貿易自由化の潮流の中、CARICOM が欧州及び米国から受けていた恩恵が喪失あるいは相対的に低下し、厳しい国際競争に晒されるようになったことである。そしてその結果、地域の対キューバ関係をはじめとする南南関係を強化する道が模索された。これに加えて、キューバからの CARICOM に対する蓄積された協力や支援がこの関係を後押ししていること、の二点である。特に後者においては、両者の政治体制の差が CARICOM 加盟など関係の一部障害となっはいるものの、多様性を受け入れる CARICOM の美徳として言及され、肯定的な意味を付与されていることも注目し値する。冷戦終結の直接的影響に加えて、これら二点を背景に両者の関係は改善・強化されていると考えられる。つまり、従来考えられていたよりも、キューバと CARICOM の関係は深く強いことを示唆しているといえるだろう。

* [謝辞] 本稿の執筆にあたっては、科学研究費助成事業の助成を受けている（課題番号：18K12735）。また、ジャマイカでの意識調査にご協力いただいたフィネルupp 尚子先生、比嘉春菜様、そして、大変有益で的確なご指摘を多数頂戴した 2 名の査読者をはじめとする皆様に、深く感謝申し上げます。

註

- 1) 加盟国・地域は現在、アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、スリナム、セント・クリストファー・ネーヴィス、セント・

ヴァンセンセント・グレナディーン諸島、セント・ルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、英領モンセラットの15か国・地域。

- 2) スリナムを除く CARICOM 加盟国・地域を含む。
- 3) モーリス・ビショップ首相が暗殺された1983年10月のクーデターを生き延びた、ビショップ支持者たちによって1984年に設立された運動。
- 4) 1973年にモーリス・ビショップによって作られた。福祉、教育、解放のための共同努力(JEWEL)などを前身とする政党で、マルクス主義やキューバ革命に思想的影響を受けた。
- 5) 多くの CARICOM 諸国が参加する理由のひとつにはイデオロギーへのコミットや参加国への拘束が弱いことがある。ALBA やペトロカリベは左派イデオロギーを原則とするものの、左派イデオロギーへのコミットメントは強く求められず、CARICOM など他の地域機構への加盟や条約と対立することがなく、多くの国々の柔軟な参加が可能となっている (Girvan 2013: 229)。
- 6) ペトロカリベはチャベス前大統領の死後、現マドゥロ政権下でも継続しているが、極めて不安定な政治や経済の混乱、制裁等の影響を受け一部停滞・縮小している。
- 7) 大カリブ (the Greater Caribbean/el gran Caribe) とは、中米スペイン語圏などを含むより広くくりでのカリブ地域を指す。厳密な範囲の合意はなく、論者や場合によって差異はあるが、カリブ海に接する国や地域を広く含む。
- 8) 1990年代以降、CARICOM 諸国に対する米国の関心が相対的に低下している。中でも関心事は麻薬や資金洗浄といった問題に移っていたために、対キューバで CARICOM 諸国政府の行動は自由度が増すこととなった。

しかしながら、冷戦構造がなくなっても、米国の対キューバ政策は大きく転換してはいない。例えば1992年のトリセリ法や1996年のヘルムズ・バートン法によって、キューバと第三国の関係まで規制する新たな制裁が課されるなど、依然として米国の圧力は強かった。キューバと米国は国交回復さえ2015年まで実現せず、経済制裁にいたっては、現在(2018年末、本稿執筆時点)も継続している。

- 9) 1960年代には国外の革命への支援や連帯を重視していたキューバだが、チェ・ゲバラやキューバ人を派遣したボリビアでの闘争の失敗を経るなどして、徐々にラテンアメリカにおける武装闘争の成功に対しては悲観的になっていく。1970年代後半、1980年代、そしてソ連東欧社会主義圏の体制移行、冷戦終結後の1990年代と段階的に、キューバの体制と親和性のある外国の政党との関係重視を緩和し、たとえ非共産主義、非“人民革命”政府であって

- も、国家間の関係正常化を重視する方針へとシフトしている (Erisman 1993: 173-176)。ひとつのイデオロギー対立に起因する対立姿勢の緩和といえよう。
- 10) 産業育成や国際競争力の強化を通じてカリブ諸国の経済的自立を促進させるというロメ協定の目的が失敗に終わったことは、コモンウェルス事務局も認めている (Commonwealth Secretariat 1999: 7)。
- 11) カリブの地域統合は本稿の主旨ではないため詳述は避けるが、数多くの研究がなされている。統合がうまく進まない理由としては、地域としての一体感の欠如、多様性、経済格差、石油等の利害の衝突、交通等のインフラ不足、統合範囲の多重性といった点が挙げられる (Santana 2011; Girvan 2006)。
- 12) 例を挙げると、「大衆の健康危機。カリブのアフリカ人の子孫たちは、高血圧症と 2 型糖尿病発生率が世界で最も高い。これは栄養上の経験、奴隷制、虐殺、人種隔離政策による物理的感情的残虐さ、ストレスからの直接の結果である。カリブの黒人たちの慢性的な健康状態は大きな財政リスクとなっている。これに対処するためには科学、技術、資本を我々の持っている以上に必要とする。欧州はこの健康災害の緩和に参加する責任がある」など (Leigh Day)。
- 13) 2018 年 9 月にジャマイカにて有識者として運動に関与する S 博士に筆者が聞き取り調査。
- 14) ただし、アフリカの NGO など市民団体には運動を支持している立場も少なくない。
- 15) 「ラテンアメリカ諸国で好きな国は」という問では、「無し」を除いてベネズエラは得票率 2.6%、「嫌いな国は」では 9.3% で、「嫌い」が大きく上回っている。嫌いな理由としては、腐敗、政情不安、経済状況などが多く挙げられている。ジャマイカ経済で近年存在感を高める中国も、「世界の国々でジャマイカを除いて好きな国は」では「無し」を除き 1.7%、「嫌いな国」では 4.7% と、嫌いが好きを約 2.8 倍も上回っている。嫌いな理由としては、中国製品への不満や、「ジャマイカを乗っ取ろうとしている」といったコメントが多く見られた。

参考文献

- 吾郷健二. 2005. 「カリブバナナ輸出小国の悲劇—WTO 自由貿易原則の一掃結—」『経済学論集』40 巻 3 号、1-58 ページ。
- 森口舞. 2017. 「カリブ諸国における奴隷制と植民地支配に対する賠償運動」『21 世紀研究』8 巻、27-43 ページ。
- 庄司真理子. 1992. 「極小国際機構と紛争: グレナダ侵攻を事例として」『国際教養学論集』2 巻、21-56 ページ。

- Caribbean Community. 2005. *Declaration of Bridgetown on the Occasion of the Second Summit of Heads of State and Government of the Caribbean Community (CARICOM) and the Republic of Cuba*, https://caricom.org/documents/10458/press_releases_2005_caricom_cuba_summit_declaration_of_bridgetown.pdf (最終閲覧日 2019年4月10日)
- Commonwealth Secretariat. 1999. *After Lomé IV: A Strategy for ACP-EU Relations in 21st century* (London: Commonwealth Secretariat).
- Cotman, John Walton. 1993. "Cuba and the CARICOM States: The Last Decade", in Kaplowitz, Donna Rich (ed). *Cuba's Ties to the Changing World* (London: Lynne Rienner Publisher).
- . 2006. "Caribbean Convergence: Contemporary Cuba- CARICOM Relations", in Erisman, H. Michael and M. Kirk, John (eds). *Redefining Cuban Foreign Policy—The Impact of the "Special Period"* (Florida: University Press of Florida).
- . 2013. "The Havana Consensus: Cuba's Ties with Five CARICOM States", in Hall, Kenneth O. and Chuck-A-Sang, Myrtle (eds). *Coping with the Collapse of the Old Order: Caricom's New External Agenda* (Kingston: The Integrationalist).
- Erisman, H. Michael. 1993. "Central America on the Cuban Foreign Policy Agenda: Where Does It Stand?", in Kaplowitz, Donna Rich (ed). *Cuba's Ties to the Changing World*. (London: Lynne Rienner Publisher).
- . 2006. "Between a Rock and a Hard Place: Survival Strategy in Cuba's New Foreign Policy", in Erisman, H. Michael and M. Kirk, John (eds). *Redefining Cuban Foreign Policy—The Impact of the "Special Period"* (Florida: University Press of Florida).
- Girvan, Norman. 2006. *Cooperation in the Greater Caribbean* (Kingston: Ian Randel Publishers).
- . 2013. "ALBA, PETROCARIBE and CARICOM: Issues in a New Dynamic", in Hall, Kenneth O. and Chuck-A-Sang, Myrtle (eds). *Coping with the Collapse of the Old Order: Caricom's New External Agenda* (Kingston: The Integrationalist).
- Gonsalves, Ralph. 2005. *Speech Delivered on the Occasion of the Formal Opening of the 41st Meeting of the OECS Authority in Dominica on June 15, 2005*. Government of St. Vincent and the Grenadines, <http://pmoffice.gov.vc/pmoffice/images/stories/Speeches/the%20oeecs%20speech%20summary.pdf> (最終閲覧日 2018年5月13日)
- Jessen, Anneke and Rodríguez, Ennio. 1999. *The Caribbean Community: Facing the Challenges of Regional and Global Integration* (Buenos Aires: Inter-American Development Bank).

- Kirton, Mark. 2011. "La Comunidad Caribeña en el Hemisferio: Caminos Alternativos Hacia La Integración Regional", in Martínez, Milagros and Laguardia, Jackeline (eds). *El Caribe en el siglo XXI* (La Habana: Editorial de Ciencias Sociales).
- Laguardia, Jackeline. 2015. "Las actuales Transformaciones en Cuba Ysus Efectos en Las Relaciones Cuba CARICOM", *Memorias*, 25, pp. 242–258.
- Laurent, Edwin. 2004. "The Banana Dilenme: The Challenges Facing CARICOM", *The Integrationist*, 2(2), pp. 1–34.
- López Ocegüera, Rosa. 2011 "El impacto de la Revolución cubana en el Gran Caribe: unavisión cincuenta años después", in Martínez, Milagros and Laguardia, Jackelineeds. *El Caribe a Los 50 Años de La Revolución Cubana* (La Habana: Editorial de Ciencias Sociales).
- Maingot, Anthony P. 2011. "Responses to Venezuelan Petro-Politics in the Greater Caribbean", in Clem, Ralph S. and Maingot, Anthony P (eds). *Venezuela's Petro-Diplomacy* (Florida: The University Press of Florida).
- Martínez, Milagros. 2011. "Las Relaciones de Cuba con el Caribe", in Martínez, Milagros and Laguardia, Jackeline (eds). *El Caribe a Los 50 Años de La Revolución Cubana* (La Habana: Editorial de Ciencias Sociales).
- Martínez, Milagros and Laguardia, Jackeline (eds). 2011. *El Caribe a los 50 años de La Revolución Cubana* (La Habana: Editorial de Ciencias Sociales).
- El Ministerio de Relaciones Exteriores de Cuba. 2002. *I Cumbre Cuba-CARICOM La Habana 2002*, <http://caricom.cubaminrex.cu/page/i-cumbre-cuba-caricom-la-habana-2002> (最終閲覧日 2018年12月13日)
- Moriguchi, Mai. 2019. "Jamaican Attitudes Toward Foreign Countries: A Survey Study", 『法学論集』80号、1–16ページ。
- Santana Castillo, Joaquín. 2011. "Repensando de Caribe: Valoraciones Sobre el gran Caribe Hispano", in Martínez, Milagros and Laguardia, Jackeline (eds). 2011a. *El Caribe a Los 50 Años de La Revolución Cubana* (La Habana: Editorial de Ciencias Sociales).

〈Resumen〉

Estudio sobre el cambio de la relación entre Cuba y los países de la CARICOM de segunda mitad del siglo XX a XXI

Mai MORIGUCHI

La relación diplomática entre Cuba y la Comunidad del Caribe (CARICOM) se ha reforzado consistentemente a mediados de los años 90, no solamente en economía sino también en cultura, ayuda bilateral, política, etc. Durante la época de la Guerra Fría, por supuesto la relación entre ellos no era amistosa por la confrontación este-oeste y también por la relación con los EE. UU. Es natural que con el fin de la Guerra Fría la relación negativa entre los países terminara o al menos aligeró.

Sin embargo, hasta el día de hoy continua esta tendencia positiva. Las relaciones entre Cuba y CARICOM vienen mejorando constantemente. La razón del cambio de la relación no podría ser solo por el fin de la Guerra Fría sino tiene otras razones de gran importancia, como son: la relación entre CARICOM y las parejas tradicionales como Europa o EE.UU., y la historia entre Cuba y CARICOM que se remonta a los años sesenta.

El cambio de la situación internacional para CARICOM como la pérdida de la Convención de Lomé hizo grandes daños a los países de la CARICOM cuyas economías pequeñas habían dependido del proteccionismo y el tratamiento preferencial por décadas con la Convención. La Convención, entre la

Unión Europea y los países ex coloniales, había dado a los Estados de África, del Caribe y del Pacífico (ACP) el tratamiento preferencial para que los países pudieran desarrollar su industria y reforzar competitividad. No obstante, ellos no habían podido realizarlo y se había quedado con una economía dependiente. Desde los años noventa aproximadamente, la corriente del libre comercio se ha vuelto dominante en el mundo, y a la relación entre UE y ACP le forzaron cambiar. Lo que ocasiono que poco a poco el Caribe perdiera su trato preferente, por ejemplo, en el mercado de plátanos en Europa por mencionar uno. Además, con los EE. UU. también el Caribe ha perdido su preferencia desde 1994 por el Tratado de Libre Comercio de América del Norte (TLCAN). Mientras los líderes del Caribe expresaban sus inconformidades tanto a Europa a EE. UU. y al libre comercio.

En esa misma época CARICOM ha fortalecido la relación con Cuba en todos los campos incluso política; como apoyar a Cuba para negociar con Europa, censurar en EE. UU. su embargo y apoyo a los opositores del gobierno cubano, etc. Aparte, sobre la economía la cantidad de comercio entre ellos se dobló en los primeros años del Siglo XX el comercio.

Económicamente los países de la CARICOM han reforzado con otros países como Venezuela por asuntos de petróleo y China, pero CARICOM no con todos han fortalecido la relación en todos los campos ni tan fuerte como con Cuba. Es claro que lo que hacía Cuba a los caribeños ha ayudado a generar una verdadera amistad. Por ejemplo, brindar becas a sus estudiantes, ayuda medical y técnica, etc. Según la encuesta que realice en Jamaica entre agosto y septiembre de 2018 a unos 700 ciudadanos jamaicanos, tenemos como resultado que se tiene una alta simpatía a Cuba por su cultura, nivel de educación y médicos, economía, igualdad, etc.

Algunos creen que Cuba socialista y la CARICOM, la mayoría de cuya política es de modelo inglés, es decir la democracia liberal, no pueden acer-

carse ni ayudarse por sus modelos alejados. Pero, al contrario, la CARICOM tiene orgullo de su tolerancia de aceptar la diversidad. El modelo político distinto de Cuba no es un obstáculo crítico para la CARICOM de mantener una relación amistosa.

Concluyo que la relación que ha forjado en las últimas décadas entre Cuba y la CARICOM no es sólo por el fin de la Guerra Fría, sino también por relación entre CARICOM y las parejas tradicionales y el fundamento de sentimiento amistoso que se forjó históricamente desde la segunda mitad del Siglo XX. Además, sus sistemas políticos son diferentes, a simple vista es un gran obstáculo, ellos consideran que aceptarlo es su virtud.